

決算報告書

第7期事業年度

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

平成 22 年度 決算報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

大学共同利用機関法人自然科学研究機構

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)	備考
収入				
運営費交付金	29,423	29,423	-	
施設整備費補助金	4,336	2,640	△1,696	(注 1)
補助金等	312	554	242	(注 2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	61	86	25	(注 3)
自己収入	161	208	47	
雑収入	161	208	47	(注 4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	3,263	3,485	222	(注 5)
計	37,556	36,396	△1,160	
支出				
業務費	29,584	28,797	△787	
教育研究経費	29,584	28,797	△787	(注 6)
施設整備費	4,397	2,726	△1,671	(注 1)
補助金等	312	554	242	(注 2)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	3,263	3,038	△225	(注 7)
計	37,556	35,115	△2,441	
収入－支出	-	1,281	1,281	

○予算と決算の差異について

(注 1) 施設整備費補助金については、アルマ計画に係る平成 22 年度施設整備費補助金の繰越し等により予算額に比して 1,696 百万円減少しています。

(注 2) 補助金等については、新たに補助金が採択されたことなどにより、予算額に比して決算額が 242 百万円増加しています。

(注 3) 国立大学財務・経営センター施設費交付金については交付額の増加により予算額に比して決算額が 25 百万円増加しています。

(注 4) 雑収入については、保育料収入、特許権収入、補助事業手数料等の増加により、予算額に比して決算額が 47 百万円増加しています。

(注 5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、主として受託研究及び科学研究費補助金の間接経費の受入れが予定よりも増加したことにより、予算額に比して決算額が 222 百万円増

加しています。

(注6) 教育研究経費については、退職者が見込みより少なかったことにより退職手当が216百万円減少、東日本大震災の影響等により、事業が完了しなかったことによる繰越しで433百万円の減少、また、光熱水料の減少、雇用計画の見直し等による人件費の減少等により、予算額に比して決算額が787百万円減少しています。

(注7) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、主として受託研究費及び助成金の間接経費を繰越したことにより、予算額に比して決算額が225百万円減少しています。